

やヨーロッパでは急激なインフレが

思っています。

「リベンジ消費」が関係した輸入物価の高騰も重要な要因です。消費の過熱によってアメリカ

が「日本は安い」と言っていたのは

「日本は安い」と言っていたのは

日常生活在に視点を落として、今後

の動向も解説します。お楽しみに。

教えてくれたのは…

テレビでもお馴染み、九州・沖縄・山口経済の「ご意見番」九州経済調査協会は、企業や自治体からの委託調査や研究も行っています。私は調査研究のほか、九州経済に関する見通しも担当しています。

九州経済調査協会 事業開発部

相川 弘樹さん



専門家に聞く！ 物価高騰の謎

前編

食料品の値上げなど、連日物価高騰について報道がありますが、断片的でじっくりこない毎日…。思い切って専門家を直撃しました。

世界中で物価が高止まり 日本の現在地は…？
——世の中物価高で大変な状況ですが、まず状況をお聞かせください。
はい。皆さんご存知のとおり、コロナ禍を契機に世界中で物価水準が上昇しています。主要国の消費者物価指数変化率をみると、アメリカに加えてイタリアやイギリス、ドイツ、フランスなどの西ヨーロッパなどで、特に大幅なインフレがみられます。また、中国や日本、

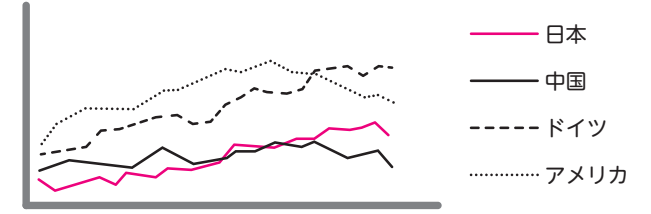
韓国など東アジアでもインフレ傾向がみられます。ただし、西ヨーロッパが大幅なインフレに見舞われているのに対し、東アジアでのインフレはそこまで高くありません。特に日本は、お隣の韓国と比較してもかなり低水準となっており、抑制的な推移を示しています。
——他国と比較すると日本のインフレが低水準である理由は何でしょうか？

理由の一つとして、企業側が価格上昇分を負担していると言えます。消費者側と同じように企業物価指数というものがありませんが、この指数が消費者物価指数よりも遥かに高い上昇率を示しています。この差は企業側に転嫁されることとなります。
2つ目として、賃金の伸び率の低さです。他国ではインフレに応じて賃金の伸び率が高くなっていますが、日本はそうとは言えず、インフレが抑えられていると言えます。

全般的なインフレの正体は、食料とエネルギー
——他国と比べると低水準とはいえ、私たちの生活への影響は大きいと思います。
確かにおっしゃるとおりです。日本国内では、項目によってインフレの程度に大きな差があります。
項目別の消費者物価指数をみると、特にエネルギーと食料でインフレが顕著であることを示しています。

電気料金の請求には背筋が凍りました。
エネルギーは2021年から高騰が始まって、現在でも高水準での推移が続いています。しかし、2023年2月から政府が実施した「燃料価格激変緩和補助金」の効果によってエネルギーの消費者物価指数が大きく押し下げられたのも事実です。
——スーパーのレジで支払う金額が今までの感

主要国の消費者物価指数変化率
資料出所：総務省「消費者物価指数」（月報参考表）



——物価高騰の正体 そもそもの原因は…
——結局、今の物価高騰の原因は何でしょうか？
結論から言うと、いくつかの要素が重なりあって生じていると認識しています。
特に大きな要因は、①コロナ禍からの経済回復によるエネルギー需要の拡大、②世界各国の金融引き締めによる円安の進行、③ロシアによるウクライナ侵攻に端を発するエネルギー・食料の供給不安です。
——急に難しくなりました。「時期が違ったイメージですか？」
はい、間違っています。まず、コロナ禍からの経済回復ですが、2020年はコロナ禍によるロックダウンなどで世界的に経済が縮小されました。その後2021年から、アメリカ、ヨーロッパなどでワクチンが普及し、経済活動が再開したことでエネルギーの需要が大幅に拡大しました。ロックダウンで閉まっていたお店が再び再開すると、電気などのエネルギー消費が増えるというイメージを持ってわかりやすいと思います。

知っておきたいキーワード

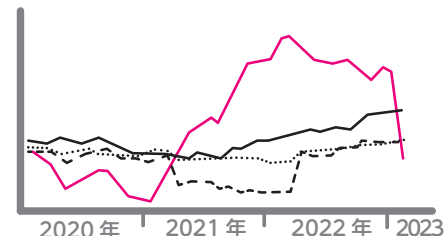
消費者物価指数

消費者が購入する各種商品やサービスの価格（消費者物価）の変動を調査・算出した指標のことです。英語表記を省略し「CPI」とも呼ばれます。
ある時点を基準に、同等のものを購入した場合に費用がどのように変動したのかを指数値で表したもので、物価そのものの変動を測定することを目的としています。
季節的な影響で価格が変動しやすいエネルギーおよび生鮮食品を除いた「コアコア指数」が特に注目されています。

企業物価指数

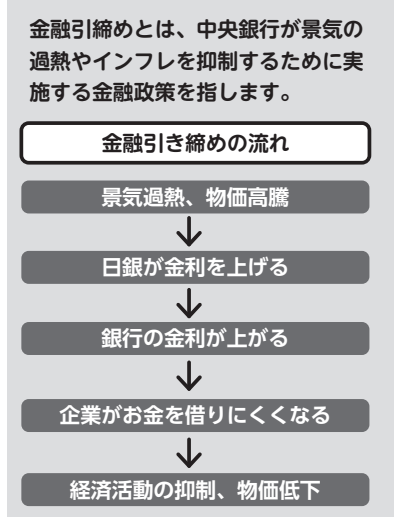
日本銀行が公表する、企業間で売買される物品の価格変動を示す指標のことです。
消費者物価指数とともにインフレ率の判断に使われます。速報値の公表が早いので、景気動向や金融政策の判断材料として重要視されています。

項目別の消費者物価指数
資料出所：総務省「消費者物価指数」



知っておきたいキーワード

金融引き締め



円安

円安とは、他の通貨と比べて円の価値が下がっている状態。例えば、1ドル = 100円のと看であれば、10ドルのモノを購入するには1,000円が必要です。しかし、円安が進み、1ドル = 125円になると、10ドルのモノを購入するためには1,250円が必要になります。

リベンジ消費

新型コロナウイルス感染拡大を受けて余儀なくされた自粛生活の反動として期待される消費活動のこと。

この影響です。

世界中でさまざまよっている投資資金は、高い利益が見込める通貨（今回は金利が高いドル）などへ流れ込みます。その結果、円を売ってドルを買う流れで円安が進み、輸入価格のさらなる上昇につながったのです。
——為替を気にするのは海外旅行の時でしょうか？
日本には色々な輸入商品がありますから、生活に直結します。そして最後の要因は、ご存知のとおり2022年2月から始まったウクライナ侵攻です。

ヨーロッパ各国はロシアからエネルギーを多く輸入していたため、制裁や供給不安などからエネルギー価格が高騰しました。また、ウクライナは「欧州のパンかご」とも呼ばれる穀倉地帯であったため、飼料や食料の価格に少なからず影響を与えたとも言われています。

日本にとつての直接的な影響もありますが、ヨーロッパからの輸入について、ウクライナやロシア上空を経由しない物流ルート設定などにより、輸入コスト自体が上昇しているのを見逃してはなりません。

——そろそろ頭がいっぱいになってきました…。
だと思えます。次号ではもう少し日常生活に視点を落として、今後の動向も解説します。お楽しみに。